



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 2 月 5 日

上場会社名 ITX 株式会社 (コード番号：2725 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場)
 (URL <http://www.itx-corp.co.jp/>)
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 武居 哲彦 (TEL:03-4288-7000)
 責任者役職・氏名 取締役 半澤 彰一

1 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 連結子会社数 49 社 持分法適用会社数 10 社
 <前年度末(平成 18 年 3 月末)比>
 連結(新規) 4 社 持分法(新規) 2 社
 (除外) 5 社 (除外) 2 社

2 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益又は 営業損失()		経常利益又は 経常損失()		四半期純損失()又は 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 19 年 3 月期第 3 四半期	236,054	11.7	302		1,054		4,685	
平成 18 年 3 月期第 3 四半期	267,325	7.4	1,793	34.8	265		1,120	
(参考)18 年 3 月期	346,855		2,905		1,967		1,317	

	1株当たり四半期純損失()又は四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成 19 年 3 月期第 3 四半期	9,557	26		
平成 18 年 3 月期第 3 四半期	2,285	83	1,893	99
(参考)18 年 3 月期	2,616	49	2,166	43

(注)1 売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、平成 19 年 3 月期第 3 四半期においては 1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 期中平均株式数(連結) 当第 3 四半期末 490,240 株
 前第 3 四半期末 490,240 株
 前年度末(平成 18 年 3 月末) 490,240 株

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期連結会計期間の概況

当第 3 四半期連結売上高に関しましては、連結子会社での機器販売・サービスにおいて、前年度末に連結子会社となった株式会社ブロードリーフ(旧名:アイ・ティー・エクス翼ネット株式会社、平成 18 年 8 月商号変更)が実質的に事業を開始したこと、また携帯電話販売事業の堅調な拡大(前年同期比 67 億 57 百万円(4.6%増)の増加)等があったものの、当社単体で行っていたパソコン周辺機器 O E M 販売取引が前連結会計年度で終了したこと、投資育成株式の売却が減少したこと等により、対前年同期比 11.7%減の 2,360 億 54 百万円となりました。主な連結子会社での売上高構成内訳は、アイ・ティー・テレコム株式会社で 1,544 億 84 百万円(連結売上高)、K S オリンパス株式会社で 253 億 18 百万円、I T X イー・グローバルレッジ株式会社で 133 億 33 百万円(連結売上高)、株式会社ブロードリーフで 122 億 84 百万円(連結売上高)となりました。事業領域のセグメント別における売上高では、ライフサイエンス事業は 321 億 20 百万円(構成比 13.6%)、ネットワーク&テクノロジー事業は 347 億 81 百万円(同 14.7%)、モバイル事業は 1,562 億 64 百万円(同 66.2%)、ビジネスイノベーション事業は 128 億 88 百万

円（同 5.5%）となりました。

利益面に関しましては、売上総利益において機器販売・サービスでの携帯電話販売の増加やK Sオリ
ンパス株式会社の販売増加に加え、前年度末に連結子会社となった株式会社ブロードリーフにおける
自動車アフターマーケット向けパッケージソフトウェア等の販売が寄与し、対前年同期比 12.8%増の
343 億 57 百万円となりました。販売費及び一般管理費は、株式会社ブロードリーフの実質的な事業開
始等により前年同期比 59 億 94 百万円増加し、346 億 60 百万円（主な内訳は人件費 145 億 1 百万円、人
件費以外の費用 201 億 58 百万円（内、のれん償却額 22 億 61 百万円））となりました。営業損失は 3 億
2 百万円となり、前年同期比では、投資育成株式の売却等において 29 億 35 百万円減少しておりますが、
機器販売・サービスにおいては 8 億 39 百万円増加しております。

また、投資有価証券運用益等により営業外収益 7 億 54 百万円、支払利息等により営業外費用 15 億 6
百万円を計上した結果、経常損失は 10 億 54 百万円（前年同期比 13 億 19 百万円の減少）となりました。
さらに損害賠償金等により特別利益 3 億 20 百万円、投資有価証券評価損等により特別損失 30 億 21 百万
円を計上したことにより、第 3 四半期純損失は 46 億 85 百万円（前年同期比 58 億 5 百万円の減少）とな
りました。

事業内容別業績

当社グループは、当社、子会社 55 社（内、非連結・非持分法適用会社 6 社）及び関連会社 11 社（内、
非持分法適用会社 1 社）計 67 社（平成 18 年 12 月末現在）で構成されております。

なお、当第 3 四半期連結会計期間における連結事業セグメント別、収益内容別（投資育成株式売却に
よる収益及び機器販売・サービスの提供による収益）の売上高、売上総利益及び連結事業セグメント別
営業利益の概要は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第 3 四半期連結会計期間	当第 3 四半期連結会計期間	前期（通期）
ライフサイエンス事業			
売上高	28,519	32,120	42,388
（投資育成）	(986)	(35)	(2,403)
（機器販売・サービス）	(27,533)	(32,084)	(39,985)
売上総利益	5,163	4,628	8,014
（投資育成）	(816)	(47)	(1,871)
（機器販売・サービス）	(4,347)	(4,675)	(6,143)
販売費及び一般管理費	4,109	4,651	5,608
営業利益（注）	1,054	23	2,406
（投資育成）	(672)	(128)	(1,687)
（機器販売・サービス）	(381)	(105)	(718)
ネットワーク&テクノロジー事業			
売上高	76,655	34,781	83,715
（投資育成）	(2,896)	(457)	(2,896)
（機器販売・サービス）	(73,759)	(34,324)	(80,819)
売上総利益	7,665	11,975	8,683
（投資育成）	(2,506)	(149)	(2,069)
（機器販売・サービス）	(5,158)	(11,826)	(6,613)
販売費及び一般管理費	5,155	11,296	6,689
営業利益（注）	2,509	679	1,993
（投資育成）	(2,196)	(10)	(1,704)
（機器販売・サービス）	(312)	(669)	(289)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前期(通期)
モバイル事業			
売上高	149,262	156,264	204,332
(投資育成)	(-)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(149,262)	(156,264)	(204,332)
売上総利益	14,846	15,395	20,208
(投資育成)	(-)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(14,846)	(15,395)	(20,208)
販売費及び一般管理費	15,380	14,989	20,348
営業利益(注)	534	405	139
(投資育成)	(9)	(6)	(11)
(機器販売・サービス)	(525)	(412)	(127)
ビジネスイノベーション事業			
売上高	13,288	12,888	16,927
(投資育成)	(137)	(240)	(587)
(機器販売・サービス)	(13,150)	(12,648)	(16,340)
売上総利益	2,830	2,357	4,223
(投資育成)	(53)	(41)	(237)
(機器販売・サービス)	(2,883)	(2,399)	(3,985)
販売費及び一般管理費	3,120	2,871	4,347
営業利益(注)	290	514	123
(投資育成)	(159)	(134)	(97)
(機器販売・サービス)	(130)	(379)	(221)
消去又は全社			
売上高	400	-	508
(投資育成)	(-)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(400)	(-)	(508)
売上総利益	46	-	46
(投資育成)	(-)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(46)	(-)	(46)
販売費及び一般管理費	899	850	1,185
営業利益(注)	945	850	1,231
(投資育成)	(449)	(425)	(592)
(機器販売・サービス)	(496)	(425)	(638)
連結			
売上高	267,325	236,054	346,855
(投資育成)	(4,019)	(733)	(5,886)
(機器販売・サービス)	(263,305)	(235,321)	(340,968)
売上総利益	30,458	34,357	41,083
(投資育成)	(3,269)	(60)	(4,179)
(機器販売・サービス)	(27,189)	(34,297)	(36,904)
販売費及び一般管理費	28,665	34,660	38,178
営業利益(注)	1,793	302	2,905
(投資育成)	(2,250)	(685)	(2,885)
(機器販売・サービス)	(457)	(382)	(20)

(注) 投資育成及び機器販売・サービスに関する営業利益を参考数値として記載しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満切捨て表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年3月期第3四半期	172,765	26,207	13.0	53,457 67
平成18年3月期第3四半期	164,767	28,166	17.1	57,454 38
(参考)平成18年3月期	167,049	26,897	16.1	54,794 33

(注) 期末発行済株式数(連結) 当第3四半期末 490,240株
前第3四半期末 490,240株
前年度末(平成18年3月末) 490,240株

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

貸借対照表の変動といたしましては、前連結会計年度末(平成18年3月末)と比較しますと、株式会社ブロードリーフの実質的な事業開始や、連結子会社でありますアイ・ティー・テレコム株式会社、K S オリンパス株式会社の売掛債権、棚卸資産の増加等により、総資産は57億15百万円増加しております。純資産の部については262億7百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末16.1%から13.0%となりました。また、当第3四半期連結会計期間におけるグループ会社及び投資先への当社単体、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION、ITXイノベーション1号投資事業組合及びITX-ネクストリーム1号投資事業有限責任組合からの投資総額は45億21百万円となります。

なお、平成18年6月23日開催の当社定時株主総会で決議された「資本準備金減少の件」について、平成18年7月27日をもって効力発生したことに伴い、純資産の部の資本剰余金279億68百万円のうち、149億50百万円を利益剰余金へ振り替えております。

3 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	339,000	5,000	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,651円76銭

平成19年3月期の個別業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	12,700	3,500	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,119円45銭

[業績予想に関する定性的情報等]

上記は平成18年11月7日に発表しております平成19年3月期(連結・個別)業績見通しの予想数値であり、現時点で本見通しに変更はございません。

上記業績予想の主要な構成内訳は以下の通りでございます。

携帯電話販売事業のアイ・ティー・テレコム株式会社をはじめとする主要子会社の業績見通し
当社及び投資子会社での投資育成株式等の売却収益見通し

なお、上記の業績予想は平成19年2月5日現在における入手可能な情報或いは合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載しており、経済環境、市場環境及び下記の当社固有のリスクにより大きく影響する可能性があります。

連結対象会社の決算内容が当社の連結決算に影響を及ぼし、業績が大きく変動する可能性があります。投資している株式が当初予定通りの価格又は時期に売却できず、当初想定していたキャピタルゲインを得ることができない可能性があります。

投資している株式等の時価が変動し当社の財政状況や連結決算に影響を及ぼす可能性があります。

以上

(1) 四半期連結財務諸表等

第3四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	27,070		20,285		19,536	
2. 受取手形及び売掛金	47,430		50,400		44,657	
3. 有価証券	1,210		93		1,209	
4. たな卸資産	14,083		15,289		12,954	
5. 繰延税金資産	128		197		264	
6. その他	5,086		4,391		6,582	
貸倒引当金	179		249		209	
流動資産合計	94,831	57.55	90,409	52.33	84,995	50.88
固定資産						
1. 有形固定資産	7,600	(4.62)	8,542	(4.94)	8,829	(5.29)
2. 無形固定資産						
(1)のれん	-		44,458		-	
(2)連結調整勘定	30,819		-		45,416	
(3)その他	2,633	(20.30)	2,894	(27.41)	2,816	(28.87)
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	9,548		6,181		7,092	
(2)投資育成有価証券	14,083		14,413		12,422	
(3)繰延税金資産	241		228		272	
(4)破産債権・再生債権・更生債権 及びその他これらに準ずる債権	417		420		485	
(5)その他	5,228		5,664		5,341	
貸倒引当金	648	(17.52)	446	(15.32)	623	(14.96)
固定資産合計	69,925	42.44	82,356	47.67	82,053	49.12
繰延資産	10	0.01	-	-	-	-
資産合計	164,767	100.00	172,765	100.00	167,049	100.00

(単位：百万円)

科目	期別	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		38,237		41,703		33,373	
2. 短期借入金		11,941		7,934		21,240	
3. 一年内返済予定長期借入金		7,052		4,862		7,163	
4. 未払法人税等		275		434		783	
5. 短期解約返戻引当金		-		168		-	
6. その他引当金		-		33		-	
7. その他		9,457		10,853		9,746	
流動負債合計		66,963	40.64	65,991	38.20	72,307	43.28
固定負債							
1. 社債		462		390		452	
2. 新株予約権付社債		10,000		10,000		10,000	
3. 長期借入金		53,509		67,746		51,834	
4. 繰延税金負債		842		422		130	
5. 退職給付引当金		1,295		1,385		1,338	
6. 役員退職慰労引当金		81		50		91	
7. 債務保証損失引当金		450		450		502	
8. その他		206		123		408	
固定負債合計		66,847	40.57	80,567	46.63	64,758	38.77
負債合計		133,811	81.21	146,558	84.83	137,065	82.05
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,789	1.69	-	-	3,087	1.85
(資本の部)							
資本金		20,456	12.43	-	-	20,456	12.24
資本剰余金		27,968	16.97	-	-	27,968	16.74
利益剰余金		21,630	13.14	-	-	21,437	12.83
土地再評価差額金		135	0.08	-	-	135	0.08
その他有価証券評価差額金		1,860	1.13	-	-	209	0.13
為替換算調整勘定		351	0.21	-	-	163	0.10
資本合計		28,166	17.10	-	-	26,897	16.10
負債、少数株主持分及び資本合計		164,767	100.00	-	-	167,049	100.00

(単位：百万円)

科目	期別	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)			当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(純資産の部)										
株主資本				%			%			%
1. 資本金		-	-		20,456	11.84		-	-	
2. 資本剰余金		-	-		13,017	7.54		-	-	
3. 利益剰余金		-	-		11,222	6.50		-	-	
株主資本合計		-	-		22,251	12.88		-	-	
評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金		-	-		552	0.32		-	-	
2. 繰延ヘッジ損益		-	-		2	0.00		-	-	
3. 土地再評価差額金		-	-		135	0.08		-	-	
4. 為替換算調整勘定		-	-		178	0.10		-	-	
評価・換算差額等合計		-	-		236	0.14		-	-	
少数株主持分		-	-		3,719	2.15		-	-	
純資産合計		-	-		26,207	15.17		-	-	
負債純資産合計		-	-		172,765	100.00		-	-	

第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前第3四半期連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年12月31日〕			当第3四半期連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
売上高	267,325		100.00	236,054		100.00	346,855		100.00
売上原価	236,866		88.61	201,697		85.45	305,771		88.16
売上総利益	30,458		11.39	34,357		14.55	41,083		11.84
販売費及び一般管理費	28,665		10.72	34,660		14.68	38,178		11.00
営業利益又は営業損失()	1,793		0.67	302		0.13	2,905		0.84
営業外収益									
1. 受取利息	66			122			114		
2. 受取配当金	63			17			68		
3. 投資有価証券売却益	18			13			326		
4. 持分法による投資利益	54			24			146		
5. 投資有価証券運用益	397			364			424		
6. 業務受託収入	-			75			-		
7. その他	195	795	0.30	137	754	0.32	262	1,342	0.39
営業外費用									
1. 支払利息	986			966			1,306		
2. 手形売却損	-			156			-		
3. スワップ損失	1,017			199			559		
4. その他	319	2,323	0.87	184	1,506	0.64	415	2,281	0.66
経常利益又は経常損失()	265		0.10	1,054		0.45	1,967		0.57
特別利益									
1. 固定資産売却益	0			0			4		
2. 関係会社株式売却益	2,186			74			2,199		
3. 貸倒引当金戻入額	102			97			127		
4. 損害賠償金	-			119			-		
5. 遅延損害金	396			-			396		
6. その他	44	2,730	1.02	28	320	0.14	756	3,484	1.00
特別損失									
1. 固定資産除売却損	225			249			402		
2. 投資有価証券評価損	-			2,076			94		
3. 貸倒引当金繰入額	0			-			4		
4. 減損損失	871			417			1,411		
5. 債務保証損失引当金繰入額	225			-			225		
6. 短期解約返戻引当金繰入額	-			168			-		
7. その他	176	1,497	0.56	110	3,021	1.28	623	2,761	0.80
税金等調整前第3四半期純損失() 又は税金等調整前第3四半期(当期)純利益	1,498		0.56	3,755		1.59	2,689		0.77
法人税、住民税及び事業税	899			805			1,972		
法人税還付額	388			-			402		
法人税等調整額	97	413	0.15	78	884	0.37	210	1,359	0.39
少数株主利益(: 減算) 又は少数株主損失(加算)	35		0.01	46		0.02	12		0.00
第3四半期純損失() 又は第3四半期(当期)純利益	1,120		0.42	4,685		1.98	1,317		0.38

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 49社

主要な連結子会社の名称

アイ・ティー・テレコム(株)

(株)ブロードリーフ(平成18年8月1日よりアイ・ティー・エクス翼ネット(株)は、(株)ブロードリーフに商号変更しております。)

K S オリンパス(株)

(株)ソリスト

なお、連結の範囲には、投資育成関係会社である子会社を含んでおります。

(2) 連結の範囲の変更

当第3四半期連結会計期間の連結の範囲の変更は、主として以下のとおりであります。

ゴルフダム(株)は、新規設立により新たに連結子会社となりました。

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)デジタルアークスは、K S オリンパス(株)を存続会社として合併しております。

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)マークエニー・ジャパンは、全保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。なお、期首をみなし売却日としているため、当第3四半期連結損益計算書には、同社の損益は含まれておりません。

前連結会計年度まで連結子会社であったピーター商事(株)は、全保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。なお、中間連結会計期間末日をみなし売却日としているため、当第3四半期連結損益計算書には、同社の損益が含まれております。

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)コスモシステムは、同社株式を一部売却したことにより連結子会社から除外しております。なお、期首をみなし売却日としているため、当第3四半期連結損益計算書には、同社の損益は含まれておりません。

ジャパンマーケットインテリジェンス(株)は、同社株式の取得により新たに連結子会社となりました。なお、中間連結会計期間末日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結損益計算書には、同社の取得以降の損益が含まれております。

ジャシィ(株)は、同社株式の取得により新たに連結子会社となりました。

電通ドットコム(株)は、アイ・ティー・テレコム(株)が、同社株式を取得したことにより新たに連結子会社となりましたが、アイ・ティー・テレコム(株)を存続会社として合併しております。

(3) 主要な非連結子会社の名称

Soliste Hong Kong Limited

(株)ウェブアイ

他4社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、第3四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 10社

主要な会社等の名称

テクマトリックス(株)

エヌ・ティ・ティ・ベトナム(株)

ケーブルネット埼玉(株)

なお、持分法を適用した関係会社には、投資育成関係会社である関連会社を含んでおります。

(2) 持分法適用の範囲の変更

当第3四半期連結会計期間の持分法適用の範囲の変更は、主として以下のとおりであります。

(株)フリップは、同社株式を追加取得したことにより関連会社となったため、新たに持分法適用会社となりました。

前連結会計年度まで持分法適用会社であった豊島ケーブルネットワーク(株)は、株式の全部売却により持分法適用除外となりました。

Fluid Medical, Inc. は、同社株式を取得したことにより関連会社となったため、新たに持分法適用会社となりました。

前連結会計年度まで持分法適用会社であった㈱インサイトテクノロジーは、同社を存続会社として合併したことにより持分比率が低下し持分法適用除外となりました。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称

Soliste Hong Kong Limited

㈱ウェブアイ

他4社

持分法を適用しない関連会社の名称

㈱東京デジタルネットワーク

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ第3四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なる会社については、各社の第3四半期会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なり、第3四半期決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を使用している主な子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	第3四半期決算日
ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION	9月30日
㈱ブロードリーフ	9月30日

ただし、第3四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(投資育成目的を含む)

時価のあるもの

第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブの評価基準

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)によっております。又、在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5~50年、器具及び備品が2~20年であります。

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。ただし、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。又、一部の連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアについて、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、

一部の在外連結子会社については、該当がないため計上しておりません。

退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく第3四半期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成18年6月23日の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度の廃止を決議致しました。これに伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額20百万円を固定負債「その他」に含めて計上しております。

債務保証損失引当金

当社は、債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。

短期解約返戻引当金

一部の国内連結子会社において、携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく純返戻金見込額を引当計上しております。

（会計処理方法の変更）

従来は、短期解約に係る手数料の返戻金を解約時に売上高から控除する方法によっておりましたが、当第3四半期連結会計期間より短期解約に係る手数料の純返戻金見込額を見積り、売上高より控除するとともに短期解約返戻引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、取扱件数の増加により短期解約に係る手数料の返戻金額の重要性が高まっていること、平成18年10月から開始した携帯電話番号ポータビリティ制度による買替需要の増加が見込まれることから、期間損益及び財政状態の一層の適正性を図るためのものであります。

これにより従来の方法に比して、売上高は3百万円増加し、営業損失及び経常損失は0百万円増加し、特別損失に過年度の純返戻金見込額を計上した結果、税金等調整前第3四半期純損失は168百万円増加しております。

- (4) 第3四半期連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の第3四半期財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、第3四半期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、第3四半期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
投資育成有価証券売上高及び売上原価
投資育成目的の有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成有価証券の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。
投資育成関係会社株式売上高及び売上原価
投資育成目的の関係会社株式の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成関係会社株式の連結上の簿価（連結子会社については、純資産及びのれん未償却残高のそれぞれの持分減少相当額の合計額、及び持分法適用会社については、持分法適用会社の資本のうち売却した株式に対応する持分の減少額）等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

ヘッジ方針

当社グループは、商品の輸出入に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、実需の範囲内で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用することとしております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。ただし、為替予約取引及び金利スワップ取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるもの及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

(8) その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計処理方法の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当第3四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は22,490百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における第3四半期連結貸借対照表の純資産の部は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当第3四半期連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における第3四半期連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(第3四半期連結貸借対照表)

前第3四半期連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたもの及び無形固定資産の「その他」に含めて表示していた営業権は、当第3四半期連結会計期間から「のれん」と表示しております。

なお、前連結会計年度末の無形固定資産の「その他」に含まれていた営業権は、296百万円であり、前第3四半期連結会計期間末の無形固定資産の「その他」に含まれていた営業権は、311百万円であります。

(第3四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「手形売却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることになったため、区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれていた手形売却損は、67百万円であり、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれていた手形売却損は、41百万円であります。

(有価証券関係)

(前第3四半期連結会計期間末)(平成17年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 流動資産に属するもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	第3四半期 連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式			
(2) 債券	1,200	1,200	0
(3) その他			
合計	1,200	1,200	0

(2) 固定資産に属するもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	第3四半期 連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,806	7,292	2,485
(2) 債券			
(3) その他			
合計	4,806	7,292	2,485

(注)当第3四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び第3四半期連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

(1) その他有価証券

その他の投資信託 10百万円

固定資産に属するもの

(1) その他有価証券

非上場株式 9,002百万円

投資事業有限責任組合及びそれに

類する組合への出資 2,037百万円

その他の非上場債券 320百万円

(当第3四半期連結会計期間末)(平成18年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 流動資産に属するもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	第3四半期 連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他	70	83	12
合計	70	83	12

(2) 固定資産に属するもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	第3四半期 連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,453	2,217	763
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,453	2,217	763

(注)当第3四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、1,960百万円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び第3四半期連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

(1) その他有価証券

その他の投資信託 10百万円

固定資産に属するもの

(1) その他有価証券

非上場株式 10,415百万円

投資事業有限責任組合及びそれに

類する組合への出資 1,877百万円

その他の非上場債券 457百万円

(前連結会計年度)(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 流動資産に属するもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式			
(2) 債券	1,199	1,199	0
(3) その他			
合計	1,199	1,199	0

(2) 固定資産に属するもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	3,271	3,488	217
(2) 債券			
(3) その他			
合計	3,271	3,488	217

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

(1) その他有価証券

その他の投資信託 10百万円

固定資産に属するもの

(1) その他有価証券

非上場株式 9,214百万円

投資事業有限責任組合及びそれ
類する組合への出資 1,521百万円

その他の非上場債券 298百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関係

(前第3四半期連結会計期間末)(平成17年12月31日)

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務に振り当てられた為替予約取引及び、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(当第3四半期連結会計期間末)(平成18年12月31日)

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務に振り当てられた為替予約取引及び、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務に振り当てられた為替予約取引及び、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

2. 金利関連

(前第3四半期連結会計期間末)(平成17年12月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(当第3四半期連結会計期間末)(平成18年12月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	250	250	24	24
合計		250	250	24	24

(注)時価の算定方法

金利スワップ取引...取引銀行から提示された価格によっております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 株式関連

(前第3四半期連結会計期間末) (平成17年12月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	株価スワップ取引	3,718	286	2,439	2,439
合計		3,718	286	2,439	2,439

(注)時価の算定方法

株価スワップ取引...取引証券会社から提示された価格によっております。

(当第3四半期連結会計期間末) (平成18年12月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	株価スワップ取引	205		185	185
合計		205		185	185

(注)時価の算定方法

株価スワップ取引...取引証券会社から提示された価格によっております。

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	株価スワップ取引	2,810		1,466	1,466
合計		2,810		1,466	1,466

(注)時価の算定方法

株価スワップ取引...取引証券会社から提示された価格によっております。

(2) 四半期財務諸表等

第3四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期 別		前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		%		%
流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金	14,424		5,179		4,146			
2. 売 掛 金	2,458		48		129			
3. 短 期 貸 付 金	-		5,707		2,981			
4. そ の 他 貸 倒 引 当 金	6,578 0		1,044 21		4,568 190			
流 動 資 産 合 計	23,460	22.78	11,958	11.41	11,635	10.82		
固 定 資 産								
1. 有 形 固 定 資 産	93	(0.09)	94	(0.09)	89	(0.08)		
2. 無 形 固 定 資 産	154	(0.15)	42	(0.04)	120	(0.11)		
3. 投 資 そ の 他 の 資 産								
(1) 投 資 有 価 証 券	6,293		3,752		5,291			
(2) 投 資 育 成 有 価 証 券	6,198		6,654		6,400			
(3) 関 係 会 社 株 式	55,350		55,634		55,163			
(4) 投 資 育 成 関 係 会 社 株 式	9,898		24,447		25,152			
(5) 投 資 育 成 関 係 会 社 社 債	149		28		149			
(6) そ の 他 の 投 資 育 成 関 係 会 社 有 価 証 券	1,135		2,008		1,421			
(7) そ の 他	236		229		2,128			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	79,262	(76.98)	92,755	(88.46)	95,707	(88.99)		
固 定 資 産 合 計	79,511	77.22	92,893	88.59	95,917	89.18		
資 産 合 計	102,971	100.00	104,852	100.00	107,553	100.00		

(単位：百万円)

科目	期別	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(負債の部)		%		%		%
	流動負債						
1.	買掛金	2,406		17		77	
2.	一年内返済予定長期借入金	5,200		3,790		5,220	
3.	預り金	51		20		33	
4.	デリバティブ債務	2,656		346		1,646	
5.	その他	579		526		12,455	
	流動負債合計	10,894	10.58	4,701	4.48	19,432	18.07
	固定負債						
1.	新株予約権付社債	10,000		10,000		10,000	
2.	長期借入金	45,790		58,880		43,800	
3.	繰延税金負債	373		240		65	
4.	退職給付引当金	206		182		208	
5.	役員退職慰労引当金	16		-		17	
6.	債務保証損失引当金	450		450		450	
7.	その他	-		20		-	
	固定負債合計	56,836	55.20	69,772	66.55	54,541	50.71
	負債合計	67,730	65.78	74,474	71.03	73,974	68.78
	(資本の部)						
	資本金	20,456	19.86	-	-	20,456	19.02
	資本剰余金						
1.	資本準備金	27,977		-	-	27,977	
	資本剰余金合計	27,977	27.17	-	-	27,977	26.01
	利益剰余金						
1.	第3四半期(当期)未処理損失	13,737		-	-	14,950	
	利益剰余金合計	13,737	13.34	-	-	14,950	13.90
	その他有価証券評価差額金	544	0.53	-	-	95	0.09
	資本合計	35,240	34.22	-	-	33,579	31.22
	負債・資本合計	102,971	100.00	-	-	107,553	100.00

(単位：百万円)

科 目	期 別		前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(純資産の部)		%		%		%		
株 主 資 本								
1. 資 本 金	-	-	20,456	(19.51)	-	-	-	-
2. 資 本 剰 余 金								
(1) 資 本 準 備 金	-	-	5,977		-	-	-	-
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	7,049		-	-	-	-
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	13,027	(12.42)	-	-	-	-
3. 利 益 剰 余 金								
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金								
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	3,454		-	-	-	-
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	3,454	(3.29)	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	-	-	30,028	28.64	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等								
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	350	(0.33)	-	-	-	-
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-	1	(0.00)	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	349	0.33	-	-	-	-
純 資 産 合 計	-	-	30,377	28.97	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	104,852	100.00	-	-	-	-

第3四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成17年4月1日 至平成17年12月31日〕		〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	55,806	100.00	588	100.00	56,048	100.00
売上原価	54,562	97.77	1,388	235.82	55,945	99.82
売上総利益又は売上総損失()	1,244	2.23	799	135.82	102	0.18
販売費及び一般管理費	2,036	3.65	1,491	253.26	2,588	4.62
営業損失	792	1.42	2,290	389.08	2,485	4.44
営業外収益	1,890	3.39	1,025	174.16	2,223	3.97
営業外費用	1,948	3.49	1,005	170.87	1,813	3.23
経常損失	849	1.52	2,271	385.79	2,076	3.70
特別利益	2,543	4.55	336	57.16	2,543	4.53
特別損失	312	0.56	2,062	350.29	1,031	1.84
税引前第3四半期純利益 又は税引前第3四半期(当期)純損失()	1,381	2.47	3,997	678.92	564	1.01
法人税、住民税及び事業税	399		542		1,133	
法人税還付額	61	461	-	542	61	1,194
第3四半期(当期)純利益 又は第3四半期純損失()	1,842	3.30	3,454	586.84	629	1.12
前期繰越損失	15,579		-		15,579	
第3四半期(当期)未処理損失	13,737		-		14,950	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券(投資育成目的を含む)の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。又、少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、3年間で均等償却を行っております。なお、主な耐用年数は、建物が8~50年、器具及び備品が3~20年であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、第3四半期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

平成18年6月23日の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度の廃止を決議致しました。

これに伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額20百万円を固定負債「その他」に含めて計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 投資育成有価証券の売上高及び売上原価

投資育成目的の有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成有価証券の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。

(2) 投資育成関係会社株式の売上高及び売上原価

投資育成目的の関係会社株式の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成関係会社株式の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、商品の輸出入に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、実需の範囲内で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用することとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。ただし、為替予約取引及び金利スワップ取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるもの及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

8 その他第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は30,379百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における第3四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当第3四半期会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における第3四半期財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

(第3四半期貸借対照表)

「短期貸付金」については、前第3四半期会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。

なお、前第3四半期会計期間末の「短期貸付金」の金額は、2,710百万円であります。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成17年12月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	第3四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	870	1,041	171
関 連 会 社 株 式	1,645	5,401	3,756
合 計	2,515	6,442	3,927

当第3四半期会計期間末(平成18年12月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	第3四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	870	562	307
関 連 会 社 株 式	1,645	3,939	2,293
合 計	2,515	4,501	1,985

前事業年度末(平成18年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	870	957	87
関 連 会 社 株 式	1,645	4,407	2,761
合 計	2,515	5,364	2,849

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）
（追加）第3四半期株主資本等変動計算書



平成19年2月5日

上場会社名 ITX株式会社 (コード番号: 2725 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場)
(URL <http://www.itx-corp.co.jp/>)
問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 武居 哲彦 (TEL:03-4288-7000)
責任者役職・氏名 取締役 半澤 彰一

第3四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日) (単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	20,456	27,968	21,437	26,986
第3四半期連結会計期間中の変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替		14,950	14,950	-
利益処分による役員賞与			34	34
連結子会社減少による利益剰余金減少高			3	3
持分法適用関連会社減少による利益剰余金減少高			11	11
第3四半期純損失			4,685	4,685
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)				
第3四半期連結会計期間中の変動額合計	-	14,950	10,215	4,735
平成18年12月31日 残高	20,456	13,017	11,222	22,251

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	209	-	135	163	88	3,087	29,984
第3四半期連結会計期間中の変動額							
資本剰余金から利益剰余金への振替							-
利益処分による役員賞与							34
連結子会社減少による利益剰余金減少高							3
持分法適用関連会社減少による利益剰余金減少高							11
第3四半期純損失							4,685
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	343	2	-	15	324	632	957
第3四半期連結会計期間中の変動額合計	343	2	-	15	324	632	3,777
平成18年12月31日 残高	552	2	135	178	236	3,719	26,207

第3四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	20,456	27,977		14,950	33,483
第3四半期会計期間中の変動額					
資本準備金からその他資本剰余金及び利益剰余金への振替		22,000	7,049	14,950	
第3四半期純損失				3,454	3,454
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)					
第3四半期会計期間中の変動額合計		22,000	7,049	11,495	3,454
平成18年12月31日残高	20,456	5,977	7,049	3,454	30,028

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	95	-	95	33,579
第3四半期会計期間中の変動額				
資本準備金からその他資本剰余金及び利益剰余金への振替				
第3四半期純損失				3,454
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	254	1	253	253
第3四半期会計期間中の変動額合計	254	1	253	3,201
平成18年12月31日残高	350	1	349	30,377